

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

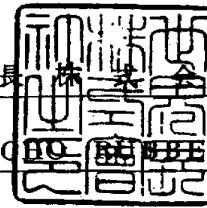
(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和55年4月 1日
(第62期) 至 昭和56年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和56年6月29日提出

会 社 名 世 界 長 株 式 有 限 公 司
英 訳 名 SEKAICHO CO., LTD.
代表者の役職氏名 代表取締役社長 越 智 昭 郎



本店の所在の場所 大阪市大淀区中津1丁目6番24号

本店の事務取扱の場所 兵庫県西宮市津門大筒町8番39号 電話番号 0798(35)1741

連絡者 経 理 部 長 増 田 忠 雄

もよりの連絡場所 東京都渋谷区道玄坂2丁目10番7号 新大宗ビル内東京支店 電話番号 03(462)5161

連絡者 東京支店長 岡 田 敏

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

大 阪 証 券 取 引 所

大阪市東区北浜2丁目1番地

目 次

	頁
第1 会 社 の 概 況	1
1. 会 社 の 設 立 年 月 日	1
2. 資 本 金 の 推 移	1
3. 株 式 の 総 数	1
4. 株 式 の 状 況	1
5. 1 株 当 り 配 当 等 の 推 移	2
6. 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移	2
7. 役 員 の 略 歴 及 び 所 有 株 式	3
8. 従 業 員 の 状 況	4
第2 事 業 の 概 況	5
1. 会 社 の 目 的 及 び 事 業 の 内 容	5
2. 経 営 上 の 重 要 な 契 約	6
第3 営 業 の 状 況	7
1. 概 況	7
2. 生 産 能 力	7
3. 生 産 実 績	7
4. 受 注 状 況 と 生 産 計 画	8
5. 販 売 実 績	9
第4 設 備 の 状 況	10
1. 設 備	10
2. 設 備 の 新 設、重 要 な 拡 充 若 し く は 改 修 又 は こ れ ら の 計 画	11
3. 固 定 資 産 の 売 却、撤 去 又 は 滅 失	11
第5 経 理 の 状 況	12
監 査 報 告 書	13
1. 財 務 諸 表	14
2. 主 な 資 産、負 債 及 び 収 支 の 内 容	29
3. 資 金 繰 状 況	33
4. そ の 他	33
第6 親 会 社 及 び 子 会 社 に 関 す る 事 項	34
1. 親 会 社 に 関 す る 事 項	34
2. 子 会 社 に 関 す る 事 項	34
3. 連 結 財 務 諸 表 に 関 す る 事 項	34
第7 株 式 事 務 の 概 要	35

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 大正8年6月27日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和39年9月1日	577,500千円	1,732,500千円	有償、株主割当1株につき0.5株 発行価格1株につき50円

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
8,000,000株	3,465,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額又は資本組入額	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	3,465,000株	50円	大阪証券取引所 市場第1部	

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数8857株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	合 計
株 主 数	1人	17	29	123	1 (0)	3,741	3,912
所有株式数(イ)	9,452株	128,939,000	24,746,280	606,507,000	200 (0)	132,049,500	346,500,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	0.03%	37.21	7.14	175.0	0.01 (0)	38.11	100.00

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	7人	4	21	20	408	450	2,424	578	3,912
所有株式数(ロ)	129,388,950株	314,760,000	46,764,005	116,083,800	585,102,000	267,536,300	413,008,300	69,796,000	346,500,000
株主総数に対する(ロ)の割合	0.18%	0.10	0.54	0.51	10.43	11.50	61.96	14.78	100.00
発行済株式総数に対する(ロ)の割合	37.34%	9.08	13.50	3.35	16.89	7.72	11.92	0.20	100.00

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合
大 阪 証 券 金 融 株 式 会 社	大阪市東区北浜 2 丁目 4 1	5,440 千株	15.70 %
株 式 会 社 三 和 銀 行	大阪市東区伏見町 4 丁目 1 0	1,673	4.83
興 亜 火 災 海 上 保 険 株 式 会 社	東京都千代田区霞が関 3 丁目 7 - 3	1,300	3.75
東 京 海 上 火 災 保 険 株 式 会 社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 2 - 1	1,300	3.75
三 菱 商 事 株 式 会 社	東京都千代田区丸の内 2 丁目 6 - 3	1,144	3.30
中 井 織 維 株 式 会 社	大阪市東区北浜 1 丁目 2 7	1,082	3.12
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	大阪市東区今橋 4 丁目 7	1,000	2.89
世 界 長 共 栄 会	西宮市津門大筒町 8 - 3 9	974	2.81
安 田 火 災 海 上 保 険 株 式 会 社	東京都新宿区西新宿 1 丁目 2 6 - 1	950	2.74
東京証券株式会社大阪支店	大阪市東区高麗橋 2 丁目 4 3	723	2.09
計	-	15,586	44.98

5 1 株当り配当等の推移

回 次	第 6 0 期	第 6 1 期	第 6 2 期
決 算 年 月	昭和 5 4 年 3 月	昭和 5 5 年 3 月	昭和 5 6 年 3 月
1 株 当 り 配 当 額	300 円 (-)	350 (-)	400 (-)
1 株 当 り 当 期 純 損 益	-	-	-
1 株 当 り 当 期 損 益	804 円	833	951
1 株 当 り 純 資 産 額	6952 円	7456	8028
配 当 性 向	37.32 %	42.03	42.04

(注) 当社は、中間配当制度を行っていない。

6 株価及び株式売買高の推移

最近 3 年間の事業年度 別 最 高 ・ 最 低 株 価	回 次	第 6 0 期		第 6 1 期		第 6 2 期	
	決 算 年 月	昭和 5 4 年 3 月		昭和 5 5 年 3 月		昭和 5 6 年 3 月	
	最 高	213 円		210		243	
	最 低	145 円		130		139	
当該事業年度中最近 6 ヶ月間の月別最高・最 低株価及び株式売買高	月 別	55 年 10 月	1 1 月	1 2 月	56 年 1 月	2 月	3 月
	最 高	203 円	215	214	243	225	233
	最 低	166 円	176	186	203	200	206
	売 買 高	9,904 千株	9,180	3,068	16,679	2,024	4,686

(注) 株価及び株式売買高は大阪証券取引所による。

7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
代表取締役 社長	越 智 昭 郎 (昭和3年1月25日生) [REDACTED]	昭和23年 3月 徳島工業専門学校応用化学科卒業 昭和23年 3月 当社入社 昭和43年 6月 当社購買部長 昭和45年12月 当社ゴム生産部長 昭和47年 5月 当社取締役就任 昭和50年 5月 当社常務取締役就任 昭和55年 4月 当社代表取締役社長就任、現在に至る	18千株
専務取締役	大 穂 隆 介 (昭和2年10月28日生) [REDACTED]	昭和25年 3月 京都大学法学部卒業 昭和25年 3月 ㈱三和銀行入行 昭和41年 2月 同行桜川支店長 昭和43年 5月 同行上前津支店長 昭和45年 5月 当社常務取締役就任 昭和50年 5月 当社専務取締役就任、現在に至る	15千株
常務取締役 (フットウェア本部長)	喜 田 壽 雄 (昭和3年12月19日生) [REDACTED]	昭和25年 3月 関西学院大学経済学部卒業 昭和25年 2月 当社入社 昭和45年12月 当社ゴム企画部長 昭和46年11月 当社経理部長 昭和48年 9月 当社管理部長 昭和50年 5月 当社取締役就任 昭和56年 6月 当社常務取締役就任、現在に至る	13千株
常務取締役 (化成品部長)	河 盛 秀 夫 (昭和2年2月28日生) [REDACTED]	昭和26年 3月 同志社大学経済学部卒業 昭和26年 3月 当社入社 昭和47年 5月 当社ゴム販売部長 昭和50年 4月 当社履物本部副本部長 昭和50年 5月 当社取締役就任 昭和56年 6月 当社常務取締役就任、現在に至る	14千株
常務取締役	宮 原 晟 伍 (大正11年2月1日生) [REDACTED]	昭和20年 9月 東京産業大学卒業 昭和21年 9月 三菱商事㈱入社 昭和54年 7月 同社参与資材第一部長 昭和56年 5月 同社参与資材本部付 昭和56年 6月 当社常務取締役就任、現在に至る	—
取締役 (フットウェア 本部副本部長 兼購買部長)	科 野 太 一 (大正15年1月3日生) [REDACTED]	昭和18年 9月 都島工業学校卒業 昭和21年 7月 当社入社 昭和50年 4月 当社購買部長 昭和55年 6月 当社取締役就任、現在に至る	10千株
取締役 (徳山工場長)	古 賀 和 園 (昭和3年8月6日生) [REDACTED]	昭和24年 3月 久留米工業専門学校ゴム工業学科卒業 昭和24年 3月 当社入社 昭和45年12月 当社徳山工場長 昭和53年 3月 当社生産部長 昭和54年 1月 当社徳山工場長 昭和55年 6月 当社取締役就任、現在に至る	6千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (総務部長)	徳 本 文 三 郎 (昭和6年7月19日生) [REDACTED]	昭和29年 3月 中央大学法学部卒業 昭和30年 3月 中央大学法学部法律専攻科修了 昭和30年 4月 当社入社 昭和52年 4月 当社総務部長 昭和55年 6月 当社取締役就任、現在に至る	7千株
取締役	浜 名 三 郎 (昭和3年7月23日生) [REDACTED]	昭和23年 3月 福知山工業専門学校応用化学科卒業 昭和23年 3月 当社入社 昭和45年12月 当社ゴム販売部長 昭和47年 5月 当社退職 昭和47年 5月 世界長商事㈱常務取締役就任 昭和50年 5月 同社専務取締役就任 昭和50年 5月 当社取締役就任、現在に至る	10千株
監査役	津 田 禎 三 (大正9年10月29日生) [REDACTED]	昭和22年 9月 中央大学法学部卒業 昭和24年11月 大和ペイント㈱代表取締役就任 昭和30年 8月 津田勅法律事務所勤務 昭和38年 4月 大阪弁護士会登録 昭和38年 4月 津田総合法律事務所経営 昭和50年 5月 当社監査役就任、現在に至る	5千株
監査役	岡 本 昌 生 (大正13年1月13日生) [REDACTED]	昭和18年 9月 中央大学専門部卒業 昭和21年11月 三菱商事㈱入社 昭和39年 6月 同社大阪支社業務部長代理 昭和45年 5月 当社取締役就任 昭和49年 2月 三菱商事㈱大阪支社審査室長 昭和49年 5月 当社監査役就任、現在に至る	5千株
計	11名		103千株

8 従業員の状況

(1) 従業員の構成及び平均給与月額

区分	性 別	従 業 員 数	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額(税込)
事務技術員	男 子	212人	38.5年	16.1年	211,610円
	女 子	82	27.3	6.4	112,682
	計又は平均	294	35.4	13.4	184,018
現業員	男 子	228	37.0	15.0	179,937
	女 子	466	36.3	10.8	119,392
	計又は平均	694	36.5	11.9	139,283
合計又は平均		988	36.1	12.6	152,595

(注) 1 従業員数には臨時従業員及び嘱託(両者計37人)を含まない。

2 平均給与月額は昭和56年3月末における基準内賃金であって、基準外賃金及び賞与を含まない。

(2) 労働組合の状況

特記すべき事項はない。

第2 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 各種ゴム製品の製造、加工および販売
2. 各種合成樹脂製品の製造、加工および販売
3. 各種接着剤の製造、加工および販売
4. 各種建材の製造、加工および販売
5. 土地、建物の賃貸および貸室業
6. スポーツ、娯楽施設の賃貸および運営
7. 仲介業
8. 前各号に付帯または関連する一切の業務

(注) 6および7の営業は現在行っていない。

(2) 事業の内容

1. 当社はフットウェア製品及び化成品の製造販売を行っている。
2. 主要製品及び部門別売上比率は次の通りである。

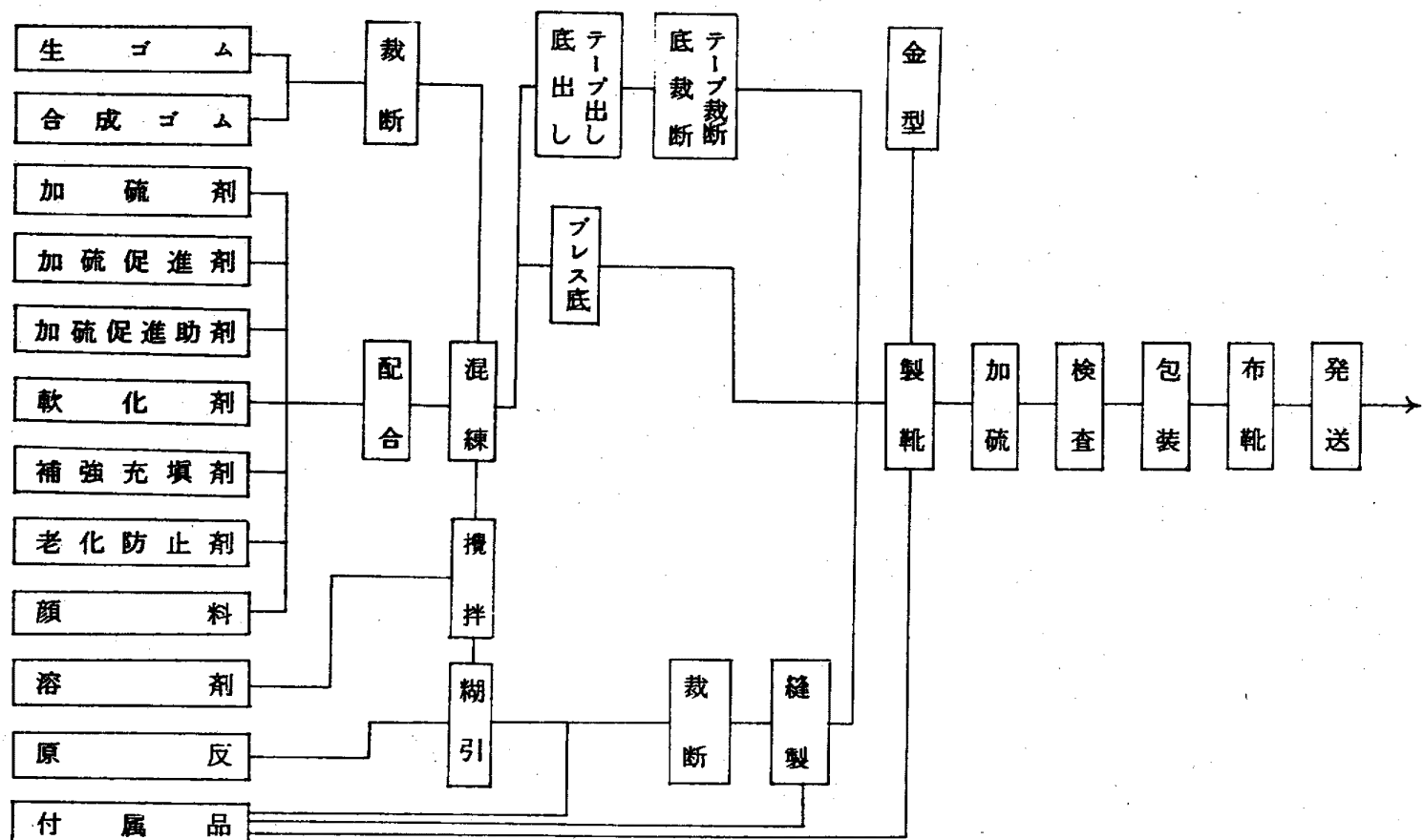
部門別	主要製品	部門別売上比率
フットウェア	布靴、総ゴム靴、地下足袋	88.1 %
化成品	吹付内装材、シーリング材	11.9
合 計		100.0

(注) 部門別売上比率は、昭和55年4月より昭和56年3月までの販売実績による。

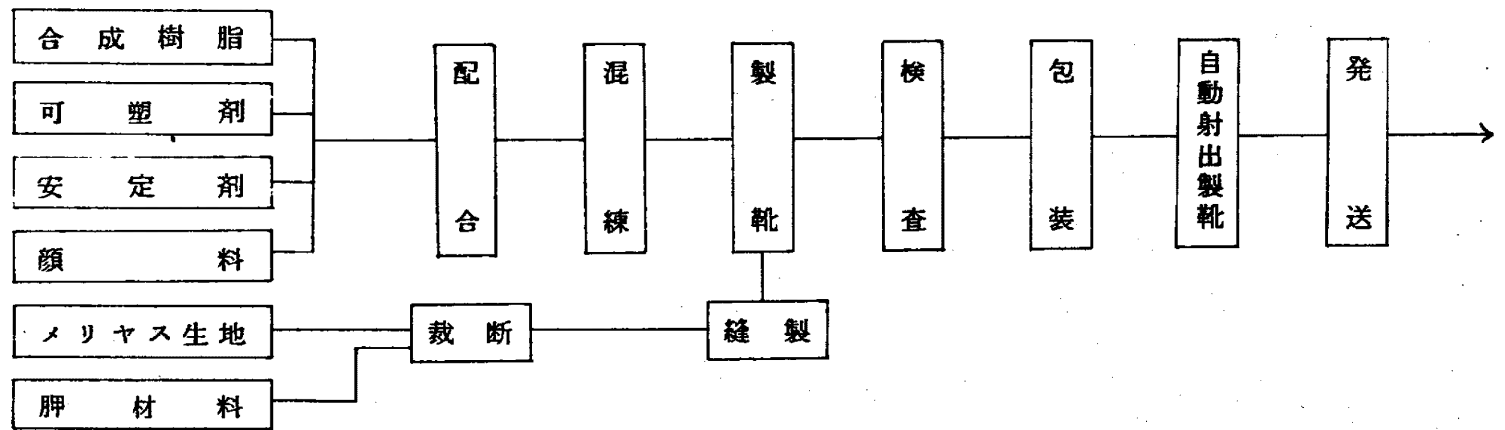
3. 主要製品製造工程図

主要製品の工程を図示すれば、次の通りである。

(布 靴)



(自動射出製靴)



(3) 事業内容の変更等

該当事項はない。

2 経営上の重要な契約

該当事項はない。

第3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期の国際経済は、第2次石油ショックの影響をうけて、欧米諸国がいずれも景気後退に陥り、また非産油発展途上国では、さらに経済混乱の度を強めることとなった。

この間わが国経済は、輸出と民間設備投資が堅調に推移し、卸売物価も期初をピークに逐次鎮静の方向にむかった反面、公共料金の値上げ等により消費者物価は騰貴し、実質個人消費がマイナスになったことにより、住宅投資は鈍化、個人消費支出も振わず、あわせて冷夏・豪雪等の気象要因も加わって景気にかげり現象がひろがった。これに対し、財政金融面において三次にわたる公定歩合の引き下げ等景気刺激策がとられたにもかかわらず、産業活動は一般に低調であり、景気の回復にはなお時日を要するものと見込まれる。

かかる経済環境のもと、当社の関係するフットウェア業界ならびに化成品関連業界は、ともに需要が振わず、このため競争は一段の激しさを加えるに至った。

このような状況のもと、当社のフットウェア部門においては、量販店ならびに専門店に対する販売ルートの強化、新製品の開発、コストダウン、省力化等に努力するとともに、ブランド商品の浸透に注力した。また化成品部門では、関連業界の不振、とくに建築着工面積の減少による需要面でのマイナス要因があったにもかかわらず、生産設備の更新、増設等によるコストダウンによって商品の競争力を強化したことが効を奏し、前期比13%弱の売上げの伸びとなり収益面も著しく改善された。

以上の結果、当期売上高は186億6997万円と前期比5.2%の増加となり、税引後利益は3億2968万円を計上することとなった。

2 生 産 能 力

当社の生産品目はフットウェア及び建材を中心とする化成品に大別されるが、同種の製品であっても形式、規格、容量等は多様であり、また弾力的に外注生産に依存するので数量上の生産能力を算定することは困難である。依って最近の生産計画で表示する。

(単価 千円)

品 種	生 産 計 画	
	昭和54年4月～昭和55年3月(第61期)	昭和55年4月～昭和56年3月(第62期)
フットウェア	9,373,571	11,061,763
化成品	1,359,600	1,574,597
合 計	10,733,171	12,636,360

(注) 金額は販売価格による。

3 生 産 実 績

(1) 最近の自家生産高

(単位 千円)

品 種	昭和54年4月～昭和55年3月(第61期)			昭和55年4月～昭和56年3月(第62期)		
	生産実績	月平均	達成率	生産実績	月平均	達成率
フットウェア	9,186,100	765,508	98.0%	10,840,528	903,377	98.0%
化成品	1,278,103	106,509	94.0	1,439,422	119,952	91.4
合 計	10,464,203	872,017	97.5	12,279,950	1,023,329	97.2

(注) 1. 金額は販売価格による。

2. 達成率は生産計画に対する実績の割合である。

3. 自家生産高のほか、製品仕入高は次の通りである。

最近の製品仕入高

(単位 千円)

品 種	昭和54年4月～昭和55年3月(第61期)		昭和55年4月～昭和56年3月(第62期)	
	仕 入 高	月 平 均	仕 入 高	月 平 均
フットウェア	4,899,015	408,251	4,938,454	411,538
化 成 品	603,179	50,265	675,160	56,263
合 計	5,502,194	458,516	5,613,614	467,801

(注) 金額は仕入価格による。

(2) 主要原材料の状況

(単位 屯)

品 名	昭和54年4月～昭和55年3月(第61期)				昭和55年4月～昭和56年3月(第62期)		
	期首在庫量	入 手 量	消 費 量	期末在庫量	入 手 量	消 費 量	期末在庫量
生 ゴ ム	11	703	692	22	514	529	7
合 成 ゴ ム	15	1,127	1,023	119	991	1,093	17
塩化ビニール樹脂	51	533	473	111	575	663	23

(3) 主要原材料価格の推移

(単位 円/kg)

品 名	規 格	昭和54年4月～昭和55年3月(第61期)					昭和55年4月～昭和56年3月(第62期)			
		54年4月	6 月	9 月	12月	55年3月	6 月	9 月	12月	56年3月
生 ゴ ム	RSS#5	201	212	270	297	323	451	372	340	329
合 成 ゴ ム	GRS#1502	230	245	263	278	313	313	340	325	313
塩化ビニール樹脂	1 級	140	159	182	189	200	220	211	195	172

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

当社は原則として見込生産方式を採っている。

(2) 今後の生産計画

品 種		単 位	昭和56年 4月～6月	7月～9月	10月～12月	昭和57年 1月～3月	合 計
フットウェア		千 足	3,131	2,839	3,128	3,056	12,154
化 成 品	吹 付 内 装 材	袋	7,100	7,400	7,400	8,500	30,400
	シ ー リ ン グ 材	百万円	227	232	260	245	964
	そ の 他	"	23	24	25	26	98

(注) 金額は販売価格による。

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

当社の販売方法はフットウェア関係では関係商事会社の各支店及び代理店を通じて市販しており、また化成品関係については商社及び代理店を通じて市販している。

(2) 販 売 実 績

品 種		昭和 54 年 4 月～昭和 55 年 3 月 (第 61 期)			昭和 55 年 4 月～昭和 56 年 3 月 (第 62 期)		
		数 量	金 額	金 額 比 率	数 量	金 額	金 額 比 率
フットウェア		(1,471) 17,647 ^{千足}	(1,314,687) 15,776,245 ^{千円}	88.9 %	(1,468) 17,611 ^{千足}	(1,371,018) 16,452,212 ^{千円}	88.1 %
化成品	吹付内装材	-	(8042) 96504	0.6	-	(7,292) 87,510	0.5
	シーリング材	-	(101,076) 1,212,913	6.8	-	(112,810) 1,353,719	7.2
	そ の 他	-	(54,741) 656,895	3.7	-	(64,711) 776,531	4.2
	計	-	(163,859) 1,966,312	11.1	-	(184,813) 2,217,760	11.9
合 計		-	(1,478,546) 17,742,557	100.0	-	(1,555,831) 18,669,972	100.0

(注) 数量及び金額の () 内の数字は月平均を示す。

(3) 主要製品の販売価格の動向

(単位 円)

製 品 名	昭和 54 年 4 月～昭和 55 年 3 月 (第 61 期)					昭和 55 年 4 月～昭和 56 年 3 月 (第 62 期)			
	54 年 4 月	6 月	9 月	12 月	55 年 3 月	6 月	9 月	12 月	56 年 3 月
ビニール靴 22cm(足)	250	280	280	300	300	330	330	300	300
パンサーシューズ 25cm(足)	910	910	910	950	950	1,030	1,030	1,030	1,030
軽紳士長靴 25cm(足)	800	900	900	1,000	1,000	1,090	1,090	1,000	1,000
極上地下足袋 25cm(足)	750	770	770	800	800	850	850	820	820
吹付内装材 (1袋=18切)	1,891	1,860	1,907	1,945	1,920	2,121	2,076	2,118	2,106
ケミコーク (1罐=18ℓ)	5,795	5,791	5,850	6,630	6,535	6,316	6,225	6,230	6,250

(注) 上記数字は販売店売渡価格による。

第4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 設備投下資本及び従業員の配置状況

区分	名 称	生産品目	土 地		建 物		機械装置 (帳簿価額)	工具器具 備 品 (帳簿価額)	その他の 有形固定 資産 (帳簿価額)	合 計 (帳簿価額)	従業員数
			面 積	帳簿価額	面 積	帳簿価額					
生産設備	徳山工場	フットウェア	111,765 ^{m²}	千円 7,724	(1,501) ^{m²} 22,393	千円 129,451	千円 344,559	千円 61,896	千円 25,549	千円 569,179	人 629
	西宮工場	化成品	-	-	2039	12,883	35,978	4,179	1,639	54,679	8
	計		111,765	7,724	(1,501) 24,432	142,334	380,537	66,075	27,188	623,858	637
その他の設備	本 社	-	(9879) 21,375	236,104	20,819	217,933	33,626	29,222	10,259	527,144	194
	徳山工場	-	16,730	505	4,406	105,671	-	250	7,292	113,718	146
	東京支店	-	433	59,030	(50) 372	5,415	-	-	727	65,172	7
	営 業 所	-	-	-	(331) -	-	-	132	411	543	4
	計		(9879) 38,538	295,639	(381) 25,597	329,019	33,626	29,604	18,689	706,577	351
合 計			(9879) 150,303	303,363	(1,882) 50,029	471,353	414,163	95,679	45,877	1,330,435	988

(注) 1. 土地、建物欄の()内の数字は借用施設を示し、外数である。

2. その他の有形固定資産には構築物及び車両運搬具を含み、建設仮勘定を含まない。

3. 本社には、研究所施設及び外注下請先への貸与施設を含んでいる。

(2) 主要機械設備

事業所名	主 要 機 械 設 備 及 び そ の 台 数					
徳 山 工 場	パンバリーミキサー	1	押 出 機	1	汽 罐	2
	練 ロ ー ル 機	23	自 動 射 出 成 型 機	9	自 動 押 吊 機	10
	カレンダーロール機	4	加 硫 罐	15	裁 断 機	92
西 宮 工 場	押 出 機	6	ニ ー ダ ー	6	接着剤原料運搬装置	4
	ペイントロール	2	ヴォルキン 混合機	2	ヴォルキン空気輸送装置	1
	ヴォルキン自動計量袋詰機	1	ヴォルキン 吹付機	4	汽 罐	1

2 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

事業所	計画内容	必要性	予算金額	既支払額	着手年月	完成予定年月
徳山工場	フットウェア生産設備	合理化	295,000 ^{千円}	19,887 ^{千円}	昭和55年12月	昭和57年3月
西宮工場	化成品生産設備	〃	58,000	0	昭和56年4月	昭和57年3月
本社	その他		34,000	0	昭和56年4月	昭和57年3月
合 計			387,000	19,887		

(注) 1 上記設備資金については、自己資金及び銀行借入で調達する予定である。

2 上記計画の設備は、合理化のためのものであり、生産能力への大きな影響はない。

3 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去又は滅失はない。

第 5 経 理 の 状 況

当社は第 6 2 期（自昭和 5 5 年 4 月 1 日、至昭和 5 6 年 3 月 3 1 日）の財務諸表について、証券取引法第 1 9 3 条の 2 の規定に基づき、等松・青木監査法人の監査を受け、次の通り監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

世 界 長 株 式 会 社

代表取締役社長 越 智 昭 郎 殿

作 成 年 月 日 昭 和 5 6 年 6 月 2 5 日

監査法人の名称 等 松 ・ 青 木 監 査 法 人

代表社員
関与社員

公認会計士

脇田 廣 繁



代表社員
関与社員

公認会計士

竹内 貢



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている世界長株式会社の昭和55年4月1日から昭和56年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当っては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が世界長株式会社の昭和56年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所所在地 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎門琴平会館

電話 東京 (03)503-7221(代)

関与社員が執務した 大阪市東区瓦町5丁目39番地 大阪化学繊維会館

事務所所在地 電話 大阪 (06)202-3066(代)

1 財 務 諸 表

(1) 貸借対照表

(単位 千円)

科 目	期 別	第 6 1 期 (昭和55年3月31日)		第 6 2 期 (昭和56年3月31日)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)			%		%
I 流 動 資 産					
1 現 金 及 び 預 金		2,594,648		2,707,425	
2 受 取 手 形 ※1		896,628		381,143	
3 関係会社受取手形 ※2		721,531		493,836	
4 売 掛 金		1,167,448		1,423,193	
5 関係会社売掛金		1,120,843		1,118,673	
6 有 価 証 券 ※3		147,111		15,424	
7 製 品		1,878,760		2,099,180	
8 原 材 料		546,579		412,915	
9 仕 掛 品		705,747		725,202	
10 貯 蔵 品		169,10		19,509	
11 前 払 費 用		204,38		12,793	
12 未 収 入 金		194,217		197,045	
13 そ の 他		118,368		165,899	
14 貸 倒 引 当 金		△101,000		△98,500	
流動資産合計		10,028,228	85.7	9,673,737	84.9
II 固 定 資 産					
(1) 有形固定資産 ※3					
1 建 物 ※4		790,123		779,660	
減価償却引当金		△303,712	486,411	△308,307	471,353
2 構 築 物		38,452		45,314	
減価償却引当金		△17,777	20,675	△21,040	24,274
3 機 械 装 置 ※4		934,325		1,005,477	
減価償却引当金		△549,060	385,265	△591,314	414,163
4 車 両 運 搬 具		66,538		73,015	
減価償却引当金		△45,040	21,498	△51,412	21,603
5 工 具 器 具 備 品		367,783		408,885	
減価償却引当金		△265,873	101,910	△313,206	95,679
6 土 地			303,363		303,363
7 建 設 仮 勘 定			7,622		30,466
有形固定資産合計		1,326,744	(11.3)	1,360,901	(11.9)
(2) 無形固定資産					
1 特 許 権		1,469		1,094	
2 借 地 権		5,385		5,385	
3 実 用 新 案 権		432		23	
4 そ の 他		14,007		13,534	
無形固定資産合計		21,293	(0.2)	20,036	(0.2)

(単位 千円)

科 目	第 6 1 期 (昭和55年3月31日)		第 6 2 期 (昭和56年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(3) 投資その他の資産		%		%
1. 投資有価証券 ※3	101,406		126,936	
2. 関係会社株式 ※3	170,998		170,998	
3. 長期貸付金	5,839		2,439	
4. 関係会社長期貸付金	11,500		11,500	
5. 長期前払費用	15,372		10,346	
6. そ の 他	18,866		16,950	
7. 貸倒引当金	△ 2,960		△ 3,021	
投資その他の資産合計	321,021	(2.8)	336,148	(3.0)
固定資産合計	1,669,058	14.3	1,717,085	15.1
資 産 合 計	11,697,286	100.0	11,390,822	100.0

(単位 千円)

科 目	期 別	第 6 1 期 (昭和55年3月31日)		第 6 2 期 (昭和56年3月31日)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)			%		%
I 流 動 負 債					
1 支 払 手 形 ※5		3,852,427		3,458,512	
2 買 掛 金 ※5		1,175,408		902,824	
3 短期借入金(一部担保付)		595,000		580,000	
4 一年以内返済予定の 長期借入金(担保付)		320,308		379,821	
5 未 払 金		459,311		493,263	
6 未 払 費 用		64,839		70,148	
7 預 り 金		107,684		112,027	
8 前 受 収 益		8,454		—	
9 賞 与 引 当 金		389,340		432,770	
10 事業税等引当金		53,542		46,841	
11 法人税等引当金		175,257		132,304	
12 設備関係支払手形		136,529		89,328	
13 そ の 他		5,056		10,160	
流動負債合計		7,343,155	(62.8)	6,707,998	(58.9)
II 固 定 負 債					
1 長期借入金(担保付)		967,011		1,087,190	
2 退職給与引当金 ※6		789,960		806,064	
3 住宅購入未払金(担保付)		4,198		1,743	
固定負債合計		1,761,169	(15.0)	1,894,997	(16.6)
III 特 定 引 当 金					
1 価格変動準備金		9,500		5,960	
特定引当金合計		9,500	(0.1)	5,960	(0.1)
負債合計		9,113,824	77.9	8,608,955	75.6
(資 本 の 部)					
I 資 本 金 ※7		1,732,500	(14.8)	1,732,500	(15.2)
II 利 益 準 備 金		19,100	(0.2)	31,300	(0.3)
III その他の剰余金					
1 任 意 積 立 金					
(1) 別 途 積 立 金	200,000	200,000		350,000	
2 当期未処分利益金		631,862		668,067	
その他の剰余金合計		831,862	(7.1)	1,018,067	(8.9)
資本合計		2,583,462	22.1	2,781,867	24.4
負債資本合計		11,697,286	100.0	11,390,822	100.0

(第61期)

(脚注)

- ※1 このほか、受取手形割引高 1,650,062 千円がある。
- ※2 このほか、関係会社受取手形割引高 1,933,376 千円がある。
- ※3 有形固定資産、有価証券、投資有価証券及び関係会社株式を、短期借入金 515,000 千円、長期借入金(1年以内返済予定) 320,308 千円、長期借入金 967,011 千円、住宅購入未払金 4,198 千円の担保として差入れており、その期末簿価は次の通りである。

(第62期)

- ※1 このほか、受取手形割引高 2,121,306 千円がある。
- ※2 このほか、関係会社受取手形割引高 2,353,003 千円がある。
- ※3 有形固定資産、有価証券、投資有価証券及び関係会社株式を、短期借入金 495,000 千円、長期借入金(1年以内返済予定) 379,821 千円、長期借入金 1,087,190 千円、住宅購入未払金 1,743 千円の担保として差入れており、その期末簿価は次の通りである。

(第61期)

(単位 千円)

種類	帳簿価額							債務科目		
	有形固定資産						有価証券	投資有価証券	関係会社株式	
	建物	構築物	機械装置	工具器具備品	土地	計				
工場財団	296,348	20,175	375,221	89,173	179,837	960,754	0	0	0	短期借入金 長期借入金 (1年以内返済 予定分を含む)
その他	140,102	487	0	0	120,676	261,265	6,625	27,209	25,000	
計	436,450	20,662	375,221	89,173	300,513	1,222,019	6,625	27,209	25,000	
福利厚生施設	42,396	0	0	0	103	42,499	0	0	0	住宅購入未払金
合計	478,846	20,662	375,221	89,173	300,616	1,264,518	6,625	27,209	25,000	

(第62期)

(単位 千円)

種類	帳簿価額							債務科目		
	有形固定資産						有価証券	投資有価証券	関係会社株式	
	建物	構築物	機械装置	工具器具備品	土地	計				
工場財団	286,839	22,977	406,255	86,940	179,682	982,693	0	0	0	短期借入金 長期借入金 (1年以内返済 予定分を含む)
その他	136,262	556	0	0	120,676	257,494	1,321	27,209	25,000	
計	423,101	23,533	406,255	86,940	300,358	1,240,187	1,321	27,209	25,000	
福利厚生施設	41,572	0	0	0	103	41,675	0	0	0	住宅購入未払金
合計	464,673	23,533	406,255	86,940	300,461	1,281,862	1,321	27,209	25,000	

- ※4 建物 205,507 千円、機械装置 232,633 千円の圧縮記帳額が取得価額から控除されている。

- ※4 建物 200,804 千円、機械装置 231,300 千円の圧縮記帳額が取得価額から控除されている。

- ※5 外貨建負債の金額及び換算基準

メーカーズリスクを負う仕入債務 1,018,150 USドルについては、仕入時の予約した為替相場により円換算を行っている。

(第 6 1 期)

(第 6 2 期)

※ 6. (イ) 法人税法の改正に伴い、当期より退職給与引当金の残高基準を自己都合退職による期末要支給額の100分の50から100分の40に変更した。この変更によって、法人税法の経過措置の適用を受けているので、退職給与引当金の当期末残高は、自己都合退職による期末要支給額に対して45%である。

なお、法人税法の経過措置を適用しないで期首から100分の40基準によった場合の当期同引当金繰入額は、66,626千円多くなる計算となる。

(ロ) 役員の退職金支出に備えるため、当期より内規に基づいて引当金を計上することに変更した。

繰入の方法

- (1) 当事業年度に対応する発生額 全額繰入
- (2) 前事業年度末現在における過去5年間で均等勤務相当額 等額繰入

この変更による当期繰入額16,104千円は販売費及び一般管理費に計上し、残高は退職給与引当金に含めて表示している。この結果、従来の方法に比し、税引前当期純利益は同額だけ少なく表示されている。

※ 7. 授 権 株 数 80,000,000株
発行済株式総数 34,650,000株

※ 7. 同 左

偶発債務

次の法人のリース契約について債務保証を行っている。

岩滝化学株式会社 6,914千円

偶発債務

次の法人のリース契約について債務保証を行っている。

岩滝化学株式会社 4,787千円

(2) 損益計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	第 6 1 期 (自 昭和 5 4 年 4 月 1 日 昭和 5 5 年 3 月 3 1 日)			第 6 2 期 (自 昭和 5 5 年 4 月 1 日 昭和 5 6 年 3 月 3 1 日)		
		金 額		百 分 比	金 額		百 分 比
I 売 上 高				%			%
1 一 般 売 上 高		9,287,583			9,822,061		
2 関 係 会 社 売 上 高		8,454,974	17,742,557	100.0	8,847,911	18,669,972	100.0
II 売 上 原 価	※ 1						
1 製 品 期 首 た な 卸 高		1,928,750			1,878,760		
2 当 期 製 品 製 造 原 価		9,496,425			10,328,869		
3 当 期 製 品 仕 入 高		5,502,194			5,613,614		
合 計		16,927,369			17,821,243		
4 他 勘 定 振 替 高	※ 2	75,525			90,334		
5 製 品 期 末 た な 卸 高		1,878,760			2,099,180		
合 計		1,954,285	14,973,084	84.4	2,189,514	15,631,729	83.7
売 上 総 利 益			2,769,473	15.6		3,038,243	16.3
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費							
1 運 賃 ・ 荷 造 ・ 保 管 料		515,148			564,889		
2 広 告 宣 伝 費		219,219			204,962		
3 特 許 権 ・ 版 権 使 用 料		39,685			34,765		
4 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		1,422			334		
5 役 員 報 酬		24,584			21,284		
6 給 料 賃 金		384,717			407,260		
7 従 業 員 賞 与 手 当		160,954			171,356		
8 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額		34,791			32,525		
9 福 利 厚 生 費		65,802			69,192		
10 減 価 償 却 費		9,678			10,656		
11 賃 借 料		32,207			27,761		
12 事 業 税 等 引 当 金 繰 入 額		72,180			80,476		
13 租 税 公 課		15,348			13,556		
14 旅 費 交 通 費		102,199			101,825		
15 消 耗 品 費		20,546			22,249		
16 通 信 費		56,743			54,350		
17 交 際 費		19,910			20,739		
18 会 費 賦 課 金		12,964			13,625		
19 研 究 費		36,308			18,064		
20 雑 費		133,890	1,958,295	11.0	196,381	2,066,249	11.1
営 業 利 益			811,178	4.6		971,994	5.2

(単位 千円)

科 目	期 別	第 6 1 期 (自 昭和 5 4 年 4 月 1 日 至 昭和 5 5 年 3 月 3 1 日)		第 6 2 期 (自 昭和 5 5 年 4 月 1 日 至 昭和 5 6 年 3 月 3 1 日)	
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
IV 営 業 外 収 益			%		%
1 受取利息及び割引料		70,792		118,904	
2 関係会社受取配当金		43,300		35,200	
3 そ の 他		101,714	1.2	98,573	1.4
V 営 業 外 費 用					
1 支払利息及び割引料		358,566		543,920	
2 為 替 差 損		56,048		3,711	
3 そ の 他		50,208	2.6	53,483	3.2
経 常 利 益					
			3.2		3.4
VI 特 別 利 益					
1 固定資産売却益 ※ 3		196,735	1.1	—	—
VII 特 別 損 失					
1 固定資産売却及び除却損 ※ 4		9,197		16,159	
2 買換資産圧縮損		196,044	1.2	—	0.1
税引前当期純利益					
			3.1		3.3
VIII 特定引当金戻入					
1 価格変動準備金戻入額		—	—	3,540	0.0
IX 特定引当金繰入					
1 価格変動準備金繰入額		2,630	0.0	—	—
税引前当期利益					
			3.1		3.3
法人税及び住民税額			1.5		1.5
当 期 利 益			1.6		1.8
前期繰越利益金					
当期未処分利益金					

(第 6 1 期)

(脚 注)

※ 1. 製品のたな卸方法及び評価基準

(イ) 帳簿たな卸と実地たな卸の併用

(ロ) 自家製品 } 年単位の後入先出法による原価法
外注製品

※ 2. この内訳は次の通りである。

製品不良格下高	3 1, 2 0 6 千円
販売用サンプル他	4 4, 3 1 9 "
計	7 5, 5 2 5 "

※ 3. この内訳は次の通りである。

土地及び建物	1 9 6, 0 8 2 千円
その他の	6 5 3 "
計	1 9 6, 7 3 5 "

※ 4. この内訳は次の通りである。

建 物	7 3 0 0 千円
機 械 装 置	8 6 2 "
そ の 他	1, 0 3 5 "
計	9, 1 9 7 "

(第 6 2 期)

(脚 注)

※ 1. 同 左

※ 2. この内訳は次の通りである。

製品不良格下高	2 9, 4 7 8 千円
販売用サンプル他	6 0, 8 5 6 "
計	9 0, 3 3 4 "

※ 4. この内訳は次の通りである。

建 物	8 8 9 1 千円
機 械 装 置	4, 9 3 6 "
そ の 他	2, 3 3 2 "
計	1 6, 1 5 9 "

製造原価明細書

(単位 千円)

科 目	期 別	第 6 1 期 (自 昭和 5 4 年 4 月 1 日) 至 昭和 5 5 年 3 月 3 1 日)			第 6 2 期 (自 昭和 5 5 年 4 月 1 日) 至 昭和 5 6 年 3 月 3 1 日)		
		金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
I 材 料 費			4,703,849	47.1		5,076,073	47.0
II 労 務 費			2,016,667	20.2		2,161,615	20.0
III 経 費							
(うち外注加工費)		(2,537,694)			(2,789,006)		
(うち減価償却費)		(118,534)	3,270,400	32.7	(122,608)	3,558,037	33.0
当期製造総費用			9,990,916	100.0		10,795,725	100.0
仕掛品期首たな卸高			517,723			705,747	
合 計			10,508,639			11,501,472	
他勘定振替高			306,467			447,401	
仕掛品期末たな卸高			705,747			725,202	
当期製品製造原価			9,496,425			10,328,869	

(脚 注)

1. 原材料、仕掛品、貯蔵品のたな卸方法及び評価基準は次の通りである。

(i) 帳簿たな卸と実地たな卸の併用

(ii) 原 材 料 総平均法による原価法

仕 掛 品 年単位の後入先出法による原価法

貯 蔵 品 月単位の移動平均法による原価法

2. 他勘定振替高の内訳は次の通りである。

	(第61期)	(第62期)
仕掛品売却高	2 6 3, 6 3 1 千円	3 2 6, 9 3 3 千円
そ の 他	4 2, 8 3 6 "	1 2 0, 4 6 8 "
計	3 0 6, 4 6 7 "	4 4 7, 4 0 1 "

3. 原価計算の方法 組別総合原価計算法による。

(8) 利益金処分計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	第 6 1 期 (昭和55年6月26日株主総会承認)		第 6 2 期 (昭和56年6月25日株主総会承認)	
		金 額		金 額	
I 当期末処分利益金			6 3 1, 8 6 2		6 6 8, 0 6 7
II 利益金処分別					
1. 利 益 準 備 金		1 2 2 0 0		1 3, 9 0 0	
2. 配 当 金		1 2 1, 2 7 5		1 3 8, 6 0 0	
3. 役 員 賞 与 金		1 0, 0 0 0		1 3, 0 0 0	
4. 任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金		1 5 0, 0 0 0	2 9 3, 4 7 5	1 5 0, 0 0 0	3 1 5, 5 0 0
III 次期繰越利益金			3 3 8, 3 8 7		3 5 2, 5 6 7

(4) 附属明細表

1. 有価証券明細表

株	有価証券	銘柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
			円	株	千円	千円	
株式		ダイハツ工業(株)	50	20,000	6,122	6,122	
		丸尾カルシウム(株)	50	35,731	2,551	2,551	
		その他2銘柄		6,000	295	295	
		小計		61,731	8,968	8,968	
		(株)三和銀行	50	70,000	25,571	25,571	
		(株)大和銀行	50	218,132	12,755	12,755	
		(株)第一勧業銀行	50	67,500	16,564	16,564	
		(株)太陽神戸銀行	50	35,000	8,339	8,339	
		東洋信託銀行(株)	500	20,000	10,000	10,000	
		住友信託銀行(株)	50	100,500	25,779	25,779	
		福島ゴム(株)	500	40,000	20,000	20,000	
		その他8銘柄		82,908	7,928	7,928	
		小計		634,040	126,936	126,936	
	計			695,771	135,904	135,904	
その他の有価証券	有価証券	種類及び銘柄			取得価額	貸借対照表計上額	
		日興証券投資信託受益証券			千円	千円	
		和光証券投資信託受益証券			3,150	3,150	
		計		6,456	6,456		
合				計	142,360	142,360	

(注) 取得価額の算定基準は移動平均法によっており、貸借対照表計上額は原価法によっている。

2. 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建物	790,123	13,846	24,309	779,660	308,307	471,353	
構築物	38,452	6,890	28	45,314	21,040	24,274	
機械装置	934,325	92,982	21,830	1,005,477	591,314	414,163	
車両運搬具	66,538	11,340	4,863	73,015	51,412	21,603	
工具器具備品	367,783	53,763	12,661	408,885	313,206	95,679	
土地	303,363	0	0	303,363	—	303,363	
建設仮勘定	7,622	76,528	53,684	30,466	—	30,466	
合計	2,508,206	255,349	117,375	2,646,180	1,285,279	1,360,901	

3 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるので、財務諸表等規則第120条により省略した。

4 関係会社有価証券明細表

株 式	銘 柄	一株 の 金 額	期 首 残 高			当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高			摘 要
			株 数	取得価額	貸借対照 表計上額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取得価額	貸借対照 表計上額	
式	世界長商事株	500	280,000	139,998	139,998	0	0	0	0	280,000	139,998	139,998	子会社
	世界長興産株	500	60,000	30,000	30,000	0	0	0	0	60,000	30,000	30,000	"
	株ヨシダヤ	500	2,000	1,000	1,000	0	0	0	0	2,000	1,000	1,000	"
合 計			342,000	170,998	170,998	0	0	0	0	342,000	170,998	170,998	

(注) 1. 取得価額の算定基準は移動平均法によっており、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっている。

2. 主な関係会社と当社の関係内容は34頁「第6親会社及び子会社に関する事項」に記載している。

5 関係会社貸付金明細表

関係会社貸付金の金額が資産総額の1,000分の5以下であるので、財務諸表等規則第122条により省略した。

6 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要			
					担保	使途	返済期限	返済方法
㈱三和銀行	(77,200) 612,400	0	77,200	(121,700) 535,200	工場財団他	長期運転資金	61. 7	分割返済
日本生命保険㈱	0	200,000	0	(24,000) 200,000	工場財団	"	60. 12	"
東洋信託銀行㈱	(148,000) 406,000	200,000	148,000	(152,000) 458,000	"	設備資金	60. 11	"
㈱日本長期信用銀行	(10,000) 37,500	0	10,000	(10,000) 27,500	"	"	58. 12	"
住友信託銀行㈱	(73,500) 199,500	100,000	73,500	(70,000) 226,000	"	"	60. 11	"
㈱阪神相互銀行	(9,520) 9,520	0	9,520	0	—	—	—	—
公害防止事業団	(860) 3,440	0	860	(860) 2,580	銀行保証	産業廃棄物処理 施設設置資金	59. 3	分割返済
年金福祉事業団	(732) 17,934	0	732	(732) 17,202	徳山工場 男子寮	寮建設資金	79. 9	"
山口県新南陽市	(496) 1,025	0	496	(529) 529	徳山工場 女子寮	"	57. 2	"
合 計	(320,308) 1,287,319	500,000	320,308	(379,821) 1,467,011				

(注) 1 期首残高及び期末残高欄上段の()内金額は一年以内返済予定額(内数)であり、貸借対照表の流動負債に掲記してある。

2 返済期限は最終返済年月を記載してある。

3 上記の表に掲げたすべての借入金は借入先別に一括してあり、これらの借入金のうち貸借対照表日後3年間の返済予定額は次の通りである。

昭和56年4月～昭和57年3月	379,821千円
昭和57年4月～昭和58年3月	390,792 "
昭和58年4月～昭和59年3月	279,892 "

7. 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘柄		発 行 数	券面額又は1株 の発行価額及び 資 本 組 入 額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式	普 通 株	3 4,6 5 0,0 0 0 株	5 0 円	1,7 3 2,5 0 0 千円	大阪証券取引所	関係会社の所有する当社株式はない。
	無額面株式	-	-		-		
	株式発行のない資本の額				-		
資 本 の 額				1,7 3 2,5 0 0 千円			
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額			摘 要			
	1 0,0 0 0 千円			昭和3 2 年 1 0 月 1 日 再評価積立金一部組入			
	2 0,0 0 0			昭和3 5 年 6 月 1 5 日 "			
	5,5 0 0			昭和3 5 年 1 0 月 1 日 "			
	7 7,0 0 0			昭和3 6 年 1 0 月 1 日 "			
	5 5,0 0 0			昭和3 9 年 4 月 1 日 "			
計 1 6 7,5 0 0							

8. 資本剰余金明細表

当期中に増加額及び減少額がないので、財務諸表等規則第124条により省略した。

9. 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	19,100	12,200	0	31,300	当期増加額は前期決算の利益金処分による。
任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	200,000	150,000	0	350,000	
合 計	219,100	162,200	0	381,300	

10. 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却方法	償却額に対する 過不足	
								当期分	累計
有形固定資産	建物	779,660	23,621	308,307	471,353	39.5%	定額法	0	0
	構築物	45,314	3,288	21,040	24,274	46.4	"	0	0
	機械装置	1,005,477	58,301	591,314	414,163	58.8	"	0	0
	車両運搬具	73,015	10,615	51,412	21,603	70.4	定率法	0	0
	工具器具備品	408,885	59,014	313,206	95,679	76.6	定額法	0	0
	小計	2,312,351	154,839	1,285,279	1,027,072	55.6	-	0	0
無形固定資産		24,455	828	4,419	20,036	18.1	定額法	0	0
長期前払費用		24,703	5,050	14,357	10,346	58.1	"	0	0
合計		2,361,509	160,717	1,304,055	1,057,454	55.2		0	0

(注) 1. 減価償却費については、法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用している。

2. 当期の減価償却費は、次の項目に算入されている。

損益計算書	売上原価	9,075千円
	販売費及び一般管理費(減価償却費及び研究費等)	18,602 "
	営業外費用(貸与物件賃貸料より控除)	4,191 "
製造原価明細書	経費(減価償却費等)	128,849 "
計		160,717 "

3. 圧縮記帳に伴い取得原価よりそれぞれ次の金額が控除されている。

建物 200,804千円、機械装置 231,300千円

11 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
1 貸倒引当金						
流動資産に対するもの	101,000	273	2,773	0	98,500	
投資その他の資産に対するもの	2,960	61	0	0	3,021	
2 負債性引当金						
賞与引当金	389,340	432,770	389,340	0	432,770	
事業税等引当金	53,542	80,476	87,177	0	46,841	
退職給与引当金	789,960	83,544	67,440	0	806,064	
3 特定引当金						
価格変動準備金	9,500	5,960	0	9,500	5,960	
計	1,346,302	603,084	546,730	9,500	1,393,156	
法人税等引当金	175,257	281,258	324,211	0	132,304	

(注) 引当金計上の理由及び計算の基礎

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法第52条に基づく限度額の100%を計上している。

但し、取引先の資産状況が著しく悪化した場合は、悪化の状況に応じ必要額を加算している。

賞与引当金……従業員に対する賞与の支給に備えるため、法人税法第54条(支給対象期間基準)に基づく限度額の100%を計上している。

事業税等引当金……事業税及び事業所税の納付に備えるため、納付見込額を計上している。

退職給与引当金……役員及び従業員の退職金の支給に備えるため、引当てたものであり、その計上基準は次の通りである。

- (1) 繰入方法 後記(3)の残高基準に達するまでの金額
- (2) 取崩方法 期中退職者に対する前期末要支給額
- (3) 残高基準 従業員については、自己都合による期末退職金要支給額の100分の40(法人税法の経過措置の適用を受けている)、役員については、内規による期末退職金見込支給額の全額(過去勤務相当額は5年間で均等額繰入)

価格変動準備金……たな卸資産の価格の低落による損失に備えるため、租税特別措置法第53条に基づく限度額の100%を計上している。当期減少その他の欄は税法に準拠した戻入額である。

法人税等引当金……法人税及び住民税の納付に備えるため、納付見込額を計上している。

2 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 流動資産

1. 現金及び預金

(単位 千円)

種 別	金 額
現 金	1,671
当座預金・普通預金・通知預金	1,175,004
定期預金	1,530,750
合 計	2,707,425

2 受取手形

(1) 部門別内訳

(単位 千円)

部 門 別	受 取 手 形	関 係 会 社 受 取 手 形
フ ッ ト ウ ェ ア	249,627	493,836
化 成 品	131,516	—
合 計	381,143	493,836

(2) 期日別内訳

(単位 千円)

摘 要	昭和56年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月以降	合 計
受 取 手 形	55,397	43,832	64,397	171,790	45,727	—	381,143
関係会社受取手形	356	875	866	491,739	—	—	493,836

3 売 掛 金

(1) 部門別内訳

(単位 千円)

部 門 別	売 掛 金	関 係 会 社 売 掛 金
フ ッ ト ウ ェ ア	1,118,170	1,118,673
化 成 品	305,023	—
合 計	1,423,193	1,118,673

(2) 滞留及び回収状況

(単位 千円)

摘 要	期 首 残 高 (A)	当 期 発 生 額 (B)	当 期 回 収 額 (C)	期 末 残 高	回 収 率 ($\frac{C}{A+B}$)
売 掛 金	1,167,448	982,206	956,631	1,423,193	87.0 %
関係会社売掛金	1,120,843	884,791	885,008	1,118,673	88.8

4. 製 品

(単位 千円)

品 種		金 額	品 種		金 額
フットウェア製品	靴	1,785,905	化成品	シーリング材	86,421
	総ゴム靴	100,274		吹付材	3,701
	地下足袋	64,538		その他	58,216
	その他	125		計	148,338
	計	1,950,842	合 計		2,099,180

5. 原 材 料

(単位 千円)

品 種		金 額	品 種		金 額
繊維薬品ゴム類	繊維	276,979	部 分 品		45,090
	薬品	61,579	補助材料		18,195
	ゴム類	11,072	合 計		412,915

6. 仕 掛 品

(単位 千円)

品 種	金 額
フットウェア	703,652
化成品	21,550
合 計	725,202

7. 貯 蔵 品

(単位 千円)

品 種	金 額
荷造包装材料及び油脂燃料	7,261
販売促進用物品	8,415
その他	3,833
合 計	19,509

8 未 収 入 金

(単位 千円)

項 目	金 額
材 料 代	1 9 3, 9 8 5
そ の 他	3, 0 6 0
合 計	1 9 7, 0 4 5

9 そ の 他

(単位 千円)

項 目	金 額
従 業 員 共 済 会 運 転 資 金	1 1 1, 0 3 4
関 係 会 社 に 対 す る 貸 付 金	3 9, 0 0 0
価 格 調 整 金 他 未 収 収 益	9 2 3 9
そ の 他	6, 6 2 6
合 計	1 6 5, 8 9 9

(2) 流 動 負 債

1 支 払 手 形

(1) 内 容 別 内 訳

(単位 千円)

項 目	金 額	項 目	金 額
織 維	8 8 8, 3 0 3	仕 入 製 品	1, 0 3 1, 4 2 6
薬 品	5 9 9, 9 9 9	そ の 他	2 3 8, 7 5 6
ゴ ム 類	1 6 9, 2 0 6		
そ の 他 原 材 料	5 3 0, 8 2 2	合 計	3, 4 5 8, 5 1 2

(2) 期 日 別 内 訳

(単位 千円)

摘 要	昭和56年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月以降	合 計
支 払 手 形	8 0 7, 2 3 4	7 7 0, 6 3 0	7 9 0, 6 9 1	7 5 4, 8 5 9	3 3 5, 0 9 8	—	3, 4 5 8, 5 1 2

2 買 掛 金

(単位 千円)

項 目	金 額	項 目	金 額
織 維	2 3 5, 5 1 4	仕 入 製 品	2 8 5, 9 9 7
薬 品	2 0 7, 9 9 9		
ゴ ム 類	3 5, 8 0 4		
そ の 他 原 材 料	1 3 7, 5 1 0	合 計	9 0 2, 8 2 4

3 短期借入金

(単位 千円)

借入先	金額	摘要		
		使 途	返済期限	担 保
(株) 三 和 銀 行	215,000	運 転 資 金	昭和56年4月	工場財団他
(株) 三 菱 銀 行	80,000	"	昭和56年5月	工場財団
(株) 大 和 銀 行	100,000	"	"	"
(株) 鳥 取 銀 行	100,000	"	昭和56年6月	"
(株) 山 口 銀 行	35,000	"	"	な し
(株) 大 正 相 互 銀 行	50,000	"	"	"
合 計	580,000			

4. 未 払 金

(単位 千円)

項 目	金 額	項 目	金 額
運賃及び保管料	83,478	そ の 他	94,145
外注加工費	226,143		
広告宣伝費	71,762		
版權使用料	17,735	合 計	493,263

5. 設備関係支払手形

全額設備の建設及び固定資産の購入に基づく手形債務である。

期日別内訳は次の通りである。

(単位 千円)

期 日	昭和56年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月以降	合 計
金 額	18,472	21,295	22,551	10,293	16,717	—	89,328

3 資金繰状況

(1) 最近の資金繰実績

(単位 百万円)

区 分		昭和55年 4月～6月	7月～9月	10月～12月	昭和56年 1月～3月	合 計
前 月 繰 越 額		2,595	2,665	2,786	2,661	2,595
収 入	営 業 収 入	4,677	5,250	4,345	5,001	19,273
	営 業 外 収 入	31	28	2	1	62
	借 入 金	35	215	810	100	1,160
	そ の 他 収 入	81	162	77	90	410
	合 計	4,824	5,655	5,234	5,192	20,905
支 出	原 材 料 費	1,371	1,606	1,641	1,521	6,139
	人 件 費	556	915	934	552	2,957
	経 費	401	440	378	423	1,642
	設 備 費	91	61	27	48	227
	借 入 金 返 済	62	345	98	490	995
	支 払 利 息	120	151	128	137	536
	外注仕入及び加工費	1,857	1,835	1,976	1,913	7,581
	税金及び配当金	207	139	153	0	499
	そ の 他 支 出	89	42	24	62	217
	合 計	4,754	5,534	5,359	5,146	20,793
翌 月 繰 越 額		2,665	2,786	2,661	2,707	2,707

(2) 今後の資金繰計画

(単位 百万円)

区 分		昭和56年 4月～6月	7月～9月	合 計	備 考
前 月 繰 越 額		2,707	2,705	2,707	
収 入	営 業 収 入	4,539	4,914	9,453	
	営 業 外 収 入	5	37	42	
	借 入 金	80	250	330	
	そ の 他 収 入	129	69	198	
	合 計	4,753	5,270	10,023	
支 出	原 材 料 費	1,492	1,495	2,987	
	人 件 費	613	1,011	1,624	
	経 費	410	412	822	
	設 備 費	70	56	126	
	借 入 金 返 済	124	427	551	
	支 払 利 息	107	126	233	
	外注仕入及び加工費	1,608	1,694	3,302	
	税金及び配当金	283	28	311	
	そ の 他 支 出	48	39	87	
	合 計	4,755	5,288	10,043	
翌 月 繰 越 額		2,705	2,687	2,687	

4. そ の 他

特記すべき事項はない。

第6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項はない。

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

名 称	住 所	資 本 金	事 業 内 容	子会社の議決権に対する所有割合	役員の兼任	貸付金	営業上の取引	設備の賃貸借
世界長商事(株)	大阪市住吉区	千円 175,000	フットウェア製品 卸 売 業	% 80.0	人 4	千円 0	当社フットウェア製品の販売	一部店舗賃貸
世界長興産(株)	大阪市大淀区	30,000	不動産の賃貸 各種保険代理業	100.0	3	35,000	—	—

(注) 1. 上記は、いずれも特定子会社に該当する。

2. 役員の兼任は、当社役員による兼任であり、職員による兼任はない。

3. フットウェア関係直系商事会社である世界長商事(株)に対する売上高は884,791.1千円であって、当社フットウェア関係売上高16,452,212千円の53.8%を占めている。

(2) 非連結子会社

名 称	住 所	摘 要
関 ヨ シ ダ ヤ	西宮市田中町	

(注) 1. 上記子会社は特定子会社に該当しない。

2. 非連結子会社の総資産及び売上高は、いずれも連結総資産及び売上高の0.2%であり、重要性がないので連結の範囲に含めていない。

3. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成している。

第7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 3 1 日		定時株主総会	6 月 中	
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	4 月 1 日		基 準 日	定款に定めなし	
株 券 の 種 類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、 500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券 (但し、100株未満の株式に対しては、その株数を 表示した株券を発行することができる。)		中間配当基準日	定款に定めなし	
			株 券 に 関 す る 手 数 料	名義書換え	無 料
				新株交付	1枚につき 50円
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	大阪市東区伏見町4-24 東洋信託銀行株式会社大阪支店証券代行部			
	代 理 人	東京都千代田区丸の内1-4-3 東 洋 信 託 銀 行 株 式 会 社			
	取 次 所	東洋信託銀行株式会社本・支店並びに野村證券株式会社本・支店及び営業所			
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞及び大阪市において発行するサンケイ新聞				
株 主 に 対 す る 特 典	な し				